

外国の法人税等の額の控除  
に関する明細書（その2）

事業年度又は 連結事業年度	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで	法人 名	
------------------	----------	--------	--------	------------	---------	--

第七号の二様式（用紙日本工業規格A4）（第三条・第十条の二関係）

政令第9条の7第7項ただし書の規定の適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無		有・無	事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭-⑮ ⑯
当期において控除する外国税額の計算						
控除対象 外国税額	当期の控除対象外国税額 （別表1の⑥） ①	円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			円
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額（別表1の⑱） ②		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 ①+② ③		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
当期分 の控除 外国税額	国税の控除限度額 （別表1の①、同表の⑥又は（同表の①+ 同表の②）） ④		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	外国税額のうち④の額を超える額 は上段に、④と⑥の合計額を超え る額は下段に ⑤		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	道府県民税の控除限度額 （別表1の③） ⑥		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	市町村民税の控除限度額 （別表1の④） ⑦		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額（別表1の㉒は上段に、 ㉓は下段に） ⑧	(イ) (ロ)	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 （⑥+⑧(イ)は上段に、⑦+⑧(ロ)は 下段に） ⑨		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	当期分の控除外国税額 （⑤又は⑨の各段のうち少ない額） ⑩	(イ) (ロ)	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
前3年以内の控除未済外国税額 ⑪	(イ) (ロ)					
当期分として算定した法人税割額 （㉘若しくは㉙又は第6号様式の⑦-⑧） ⑫						
当期において控除する外国税額（⑩ 若しくは⑩+⑪のうち少ない額又は ㉚及び㉛） ⑬						
			計	⑪		
			当期分			
			翌期繰越額計			

各都道府県・市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業員数 又は補正 後の従業員 数	各都道府県ご とに控除すべ き外国税額	各都道府県ご とに算定した 法人税割額	各都道府県ご とに控除する 外国税額（⑰ 又は⑱のうち 少ない額） ⑲	従業員数 又は補正 後の従業員 数	各市町村ごと に控除すべき 外国税額	各市町村ごと に算定した法 人税割額	各市町村ごと に控除する外 国税額（⑳又 は㉑のうち少 ない額） ㉒
名称	所在地		⑰	⑱	⑲		⑳	㉑	㉒
特 別 区 以 外									
	小計			㉓				㉔	
特別区			㉕((⑳(イ)+㉑(イ))-㉖)				㉗((㉑(ロ)+㉒(ロ))-㉘)		
合計			㉙	㉚	㉛		㉜	㉝	㉞
			控除未済繰越額 ㉟-㊱ ㊲				控除未済繰越額 ㊳-㊴ ㊵		